

# 宇野弘蔵の広域経済論

——総力戦体制と東アジア

## 序

本稿は、戦後日本のマルクス主義経済学、いわゆる「マル経」の第一人者であった宇野弘蔵（二八九七～一九七七）が、第一次世界大戦後の東アジア経済情勢をどのように把握していたのかを、第二次大戦中に彼が執筆した広域経済論を手掛かりに考察する。宇野は資本主義の発展段階を一七、八世紀の商人資本、一八世紀の後半の産業革命から一九世紀七〇年代までの産業資本、それ以後の金融資本と、それぞれの時代を代表する支配的資本の蓄積様式を基軸において、重商主義、自由主義、帝国主義の三期に区分したが、第一次大戦後の資本主義については次のような見解をとっていた。

第一次世界大戦後の資本主義の発展は、それによって資本主義

の世界史的発展の段階論的規定を与えられるものとしてではなく、社会主義に対立する資本主義として、いいかえれば世界経済論としての現状分析の対象をなすものとしなければならない。

武藤秀太郎

『資本論』を宇野のいう「原理論」として読み解き、それを一般的基準として現状分析に用いるためには、段階的規定を媒介させなければならぬ。『資本論』の理論をそのまま現状分析に適用していることに、一九世紀末のドイツの修正主義論争や日本資本主義論争の欠点を見出していた宇野は、原理論・段階論・現状分析の三部門からなる独自の経済学方法論を樹立した。だが、第一次大戦後の資本主義の発展には、段階的規定は与えられず、現状分析は「世界経済論」としておこなわれなければならないというのである。第二次大戦後、宇野は世界経済について具体的に論及することはなかった。

戦時中に執筆された『糖業より見たる広域経済の研究』（一九四四年）は、その主眼を「第一次―筆者）大戦以後の世界経済の変動を通して現われつつある最近の世界経済機構における新たな展開の究明」に置いており、彼がまとまった形で示した唯一の世界経済論といえる。

「世界的自給化傾向に取残されたジャワ糖業」と「殆んど唯一の広大な自由市場として残存せるシナ」を視野におさめる「大東亜共栄圏」は、「広域経済を具体的に実現すべき任務を有するもの」と考へることが出来る。――『糖業より見たる広域経済の研究』では、このように「大東亜共栄圏」とリンクする形で、東アジアにおける糖業問題の広域経済的解決が提示されていた。かかる宇野の展望はいうまでもなく、敗戦Ⅱ「大東亜共栄圏」の崩壊によって完全に裏切られてしまう。しかし、戦時中から戦後と宇野の方法論的立場が一貫していたとすれば、彼が戦後、自らの想定した広域経済的解決と現実の「大東亜共栄圏」との異同を、どのように計ったのかが問われなければならないだろう。というのも、広域経済的解決から乖離した点に、「大東亜共栄圏」挫折の原因が求められる一方で、重なりあっていた部分は、「共栄圏の評価すべき側面」として、戦後の東アジア構想に引き続き保持されたと考えられるからである。

この「大東亜共栄圏」の功罪について、宇野は直接的には何も語っていないが、それを見極める手掛かりとして、ここでは彼の戦後

のナチス認識に着目したい。宇野によって理念的に用いられている広域経済圏（Grossraumwirtschaft）とは、そもそもナチス・ドイツが、対外諸国と為替清算協定を主要内容とした通商協定を締結することによって創設を目指したものであった。当時のナチス経済から受けた印象を問われて、彼は晩年、こう振り返っている。

いまみんなナチスといったら馬鹿にするけれども、そうでないんで、世界経済的には技術的には大変なことやっている。貿易のパートナー・システムなんかたいへんですよ。だから、みんな押しまくられたんじゃないの、世界的に。日本でも。（傍点筆者、以下の引用文の傍点も同じ）

ナチスにほれこんだわけじゃないけど、たいへんなことをやっているというちよつと圧倒された感じはもったな。

この回想からは、ナチスに惹かれた弁明とともに、「世界経済的」には、ナチスの貿易システム等を評価する姿勢が読みとれよう。ナチスは「政治の面ではむちゃ」をやったが、「世界経済に対する実際上の方策というのはたいへん」なものであった、というわけである。

他方で、戦後の宇野は、「ナチスのような事態を二度と起こさな

ために、経済学者は現実社会とどう向かい合うべきか」という強い問題意識を抱いていた。経済学者は客観的な科学的分析をおこなうためにもイデオロギーを極力排除しなければならぬ、経済学の知識を政策に応用することはできない、研究者の政治的コミットは有害無益である等々、宇野は理論と実践をはっきりと区別し、経済学が技術的に用いられることに強い拒否感を示したが、その所以について、しばしばナチスを引き合いに出して論じていた。

ぼくの経済学もすぐに役に立たないのですが、経済学も直ちに役に立つものとして使われるとなると、ナチス流になるといつてよいのです。<sup>8)</sup>

それ（経済学―筆者）が技術的に使えないということ、を明確にしないで、物的資源と同様に人的資源として扱われると、ナチス流の統制も大胆に実行されることになる。実に恐るべきことだ、と思う。実際、無知ほどおそろしいものはない。技術的に使えないということ、を明確にしていれば、いかにそうしなければならぬ羽目になっても、手加減が違うのではあるまいか。もっともそれがインテリの無能力と誤解されることもあるのであろうが、少なくともああいう無知に基づく確信をもってやられることはなかったのではないかと思う。経済学をやるのは、そ

れが技術的に使えないことを知るためであるというのも、決して人を馬鹿にした言い方ではないのである。<sup>9)</sup>

理論と実践とを完全に切り離して考える宇野の見解は、広汎な支持を得つつも、立場を異にする論者からは、「政治的リアリズムが欠如している」、「現実から遊離した一種のスコラスティシズムに陥っている」など激しい批判を受けた。それほど執拗なまでに両者を峻別した大きな理由の一つが、「ナチス流の統制」の回避にあったことは、右の引用文から明らかであろう。

「技術的には大変なことやっている」ナチスと、「実に恐るべき」ナチス。戦後の宇野のナチス認識には、一見相矛盾するような二つのヴィジョンが交錯している。肯定的なヴィジョンの方は、その起源を戦時中までさかのぼって求めなければならぬ。このナチスに対するアンビヴァレントな評価が、まさに戦後の「大東亜共栄圏」の位置づけと対応しているように考えられるのである。

宇野の広域経済論については、これまでいくつかの解釈が試みられてきた。降旗節雄氏は、当時の宇野の広域経済論の眼目が「実態はナチス経済批判、間接的には現代資本主義論の構築」にあり、その主要な成果である『糖業より見たる広域経済の研究』によって、宇野は「見事にファシズム経済批判を遂行した」と評価している。<sup>10)</sup>

これに対して、小倉利丸氏は真つ向から異を唱え、宇野の広域経済

研究はファシズム批判と無縁であり、「マルクス経済学者としての『方法』をこの翼賛体制の中で放棄せざるをえなかったということとは否定できない」と分析する<sup>11)</sup>。また杉山光信氏は、小倉氏の見解に基本的に依拠した上で、宇野が広域経済論の中で用いている、欧米の植民地支配とは異なる日本と植民地との「密接不可分の協同関係」といった言辞が、宇野をはじめとする「国策的機関に本意ながら所属した人びとの活動の精神的な支えになったのではないか」と示唆している<sup>12)</sup>。

先行研究では、宇野が転向したか否か、あるいは帝国主義批判を意図していたかどうか、といった点に議論が限定されているくらいがあり、戦時中の広域経済研究が、その後の彼の学究活動から切り離された形で論じられている。私見では、以下にみていくように、宇野の学問的立場は、戦時中戦後を通じて一貫しており、「密接不可分の協同関係」といった主張は、彼の理論から導き出された社会主義像にもとづいて展開されている。

本稿では、宇野の東アジア認識を把握するために、まず彼が社会主義社会をどのような社会として想定していたのかを整理し、それをふまえた上で、彼の広域経済論を考察する。つづいて、終戦直後に発表している一連の現状分析をたよりに、彼がナチス経済の問題点をどこに見いだし、他方でいかなる面を肯定的に評価していたのかを解明してゆく。最後に、挫折に終わった「大東亜共栄圏」を戦

後、宇野がどのように総括していたのかを、彼のナチス認識をもとに検討してゆくことにしたい。

### 宇野理論における社会主義像

宇野の著作には、彼独自のテクニカルチームが数多く用いられているが、その中の一つに「経済原則」と「経済法則」という概念がある。

「経済原則」は、労働によって生活資料とその生産に必要な生産手段を獲得し再生産をおこなうという、社会主義社会を含め、いかなる社会にも共通する経済生活の一般的規定を意味している。資本主義社会以外の社会では、この「経済原則」は、宗教や慣習、政治的諸制度といった非経済的要因を通じて実現される。これに対して、資本主義社会では、「商品経済的特殊形態の下に特殊の法則性をもって」<sup>13)</sup>、すなわち商品「経済法則」をもって実現する。普遍的な「経済原則」が、資本主義社会では、特殊な「経済法則」によって実現されるというわけである。「経済原則」と「経済法則」という用語は、このように普遍—特殊という対概念として用いられている。では、「経済法則」を特殊とする根拠とは何か。

宇野は、『資本論』第二章「交換過程」の「商品交換は、共同体の終わるところに、すなわち、共同体が他の共同体または他の共同体の成員と接触する点に始まる」という一節を、商品経済が共同体

内部の生産過程から出たものではなく、共同体と共同体との「間」から発生したことを示すものとして重要視する。「事実、資本主義に先だつ諸社会における商品経済は、生産過程に対するいわば外的な性格をもっていた<sup>1)</sup>」。いいかえれば、商品経済は「外的な性格」を有しているからこそ、「経済原則」を「経済法則」で律しない社会、例えば古代や中世社会においても存在しえた、ということになる。商品経済の起源を生産過程の内部ではなく、共同体と共同体との「間」に求める見解はまた、産業資本家の形成過程を、共同体内部からの系譜によっては説明できないとして、封建的所有関係から資本家的所有関係への転化を説く原始的蓄積を、『経済原則』から省く根拠となっている。

共同体と共同体の「間」から発生した商品経済は、生産力の上昇につれて、共同体内部へと徐々に「浸透」してゆく。「商品形態」は、生産過程を漸次「収容」・「把握」・「支配」してゆき、最終的には労働力までも「包摂」する。労働力の商品化をもって、資本主義社会確立のメルクマールとする宇野の見解は、以上のような商品経済観に由来している。また、労働価値説を前提せずに価値形態論を説き、資本の生産過程において、労働価値説の論証をおこなう宇野『経済原則』の独特のスタイルも、「商品形態」が社会的実体を外から包摂するという考え方にもとづくものである。

労働力の商品化によって、他の一切の生産物は資本家的商品たら

しめられる。しかし、労働力なる商品だけは、資本自ら生産することができないため、資本主義社会では好況、恐慌、不況という循環過程が、一定の周期をもって必然的に引き起こされることとなる。

一定の有機的構成を保ちながら、生産の大規模化が進められる傾向をもつ好況期には、労働力に対する需要増加のために賃銀は騰貴し、利潤量の減少を伴った利潤率の低下が生ずる。他方で、産業資本は利潤量をできるかぎり維持しようと借入資金を増やしてゆくため、利率率が上昇する。利潤率は低下し、利率率は昂騰してゆく。社会的再生産過程は極度に拡張され、最終的に産業資本は、借金はおろか利率さえも支払えなくなり、自らの価値を急激に喪失する。すなわち恐慌が必然的に勃発する。このように資本主義社会において、恐慌が周期的に引き起こされるのは、元来商品として生産されたものではない労働力が商品化しているためであり、商品経済が、生産過程を根底から支配できるほど社会的なものでないからに他ならない。「経済法則」の特殊性とは、まさに商品経済が、共同体と共同体の「間」に起源をもつ、「外的なるもの」であることに求められるのである。

普遍的な「経済原則」を特殊な「経済法則」によって実現する社会——宇野の描く資本主義社会は、全時代を貫通する「経済原則」に、「経済法則」という外皮が被さった二重構造の社会となっている。では、宇野がこの資本主義社会の果てに想定する社会主義社会

とは、一体いかなる社会なのであろうか。

商品経済は「外的な性格」のために、生産過程を根底から把握できない。この点に「経済法則」が恐慌を引き起こす矛盾があり、特殊性がある。しかし、逆にまた「商品形態」は、その「外的な性格」ゆえに、これを「廃棄」できるとするのである。したがって、宇野にとって目指すべき社会主義社会とは、「法則性の根元をなす商品形態を廃棄して、経済原則そのものを自主的に実行」する社会「原則を社会的に法則としてでなく、直接の生産者が主体となって計画的に実現しよう」とする社会となる。

戦後宇野がおこなったスターリン批判とは、まさにかかる見地から、スターリンの説く社会主義を論難したものであった。スターリンは『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』（一九五二年）の中で、経済法則という用語を自然科学の法則とのアナロジーでとらえ、社会主義運営のために経済法則を認識し、利用することを説いている。これに対して、宇野は自説における「経済法則」概念、そしてそこから導き出される社会主義像に引きつける形で、「経済法則については、その必然性を認識したからといって、資本家的商品経済が廃棄されない限り、この盲目的に作用する『自然法則』から自由になり得ない」と反論したのである。

資本主義社会とは「経済原則」を、特殊な「経済法則」によって実現する社会であり、社会主義社会とは、その特殊な「経済法則」

を廃棄して、「経済原則」を計画的に実行する社会である。宇野理論から導き出される、この社会主義像を念頭に置きつつ、次節は彼の広域経済論を考察する。

#### 一九二〇・三〇年代の世界情勢と広域経済

宇野が戦時中、広域経済研究をおこなうに至った経緯は、一九三八年二月のいわゆる第二次人民戦線事件までさかのぼることができ。宇野は一九二一年に東京帝大経済学部を卒業後、大原社会問題研究所に職を得たが、「念願とした『資本論』が読めないということ、ちょっと事情があつて、幸運なことにとまった金が入つた」ため、大原社研を辞めてドイツへと留学する（一九二二年九月）。滞在先のベルリンにて、目的の『資本論』をほぼ読了した宇野は、一九二四年九月に帰国、すぐに東北帝大の助教授に任命され、そこで経済政策論を担当することとなった。この講義を通じて『経済政策論 上巻』（一九三六年）をまとめ上げ、自らの経済学方法論を確立しつつあつた最中、労農派グループに連座し治安維持法違反の疑いで検挙されたのである。

結局、治安維持法に抵触する政治的行為は認められず、無罪の判決を受けるが、これを機に宇野は東北帝大を辞職し上京、義父高野岩三郎の知人の紹介で日本貿易研究所に就職した。研究所では決まった仕事もなく、外国文献の紹介などをおこなっていたが、「その

うちに、何かまとまった仕事をしようじゃないかということになってやったのが、そのころはやりの「広域経済論」であった。この「はやり」の「広域経済論」には、ナチス・ドイツの対外政策と共に、当時新たな植民地を領有してゆく過程で課題となった「大東亜共栄圏」の産業立地をめぐる論議が念頭に置かれていよう。実際、彼が本格的に研究した砂糖は、ジャワとフィリピンを占領下におさめて以来、「大東亜共栄圏」内で過剰資源となり、その処理が戦時中を通じて問題となっていた。<sup>20</sup> 日本貿易研究所は一九四四年六月に解散したため、その後宇野は三菱経済研究所へと移ったが、同研究所でも「自分で勝手にナチスと植民地との関係について二三の本を読ん」<sup>21</sup> だりして、広域経済の研究に引き続き従事していた。

宇野が広域経済研究に携わった背景として、いまひとつ着目したのは、W・ゾンバルトの「晚期資本主義」(Spätkapitalismus)論の影響である。ゾンバルトは『資本主義の将来』(一九三二年)の中で、第一次世界大戦以降、白色人種による地球支配が解体し「晚期資本主義」の時代に入ったこと、西欧の旧工業国は今後の可能性として、「計画経済」(Planwirtschaft)に賭けるべきことを主張した。この「晚期資本主義」論は、一九三〇年代前半から、日本で活発に議論された統制経済論に大きなインパクトを与えており、一九四二年の「世界的立場と日本」という座談会の中でも、京都学派の高山岩男が、新しい世界事態に対する西欧人認識として『資本主義の

将来』を持ち出している。<sup>22</sup> 宇野とゾンバルトとは、社会主義の評価で対立するものの、資本主義経済が、第一次大戦によって本質的な変化を被り、その後アウタルキー化が国家同士の結合という形で進展する、ととらえていた点では大きく共通する。「晚期資本主義」論は、すでにドイツ社会政策学会一九二八年大会の「資本主義の転換」という講演の中で公表されていたが、宇野は論文「ドイツ社会政策学会の関税論—一九〇一年の大会における報告並びに討議—」(一九三五年)を執筆するなど、当学会の動向には注意を払っていた。

戦時中の宇野の広域経済論を知る手掛かりとしては、日本貿易研究所時代におこなった共同研究『糖業より見たる広域経済の研究』(以下『糖業』)と、三菱経済研究所で「研究開始約半年後の一九四五年二月、研究所理事にたいして、研究責任者として宇野博士が経過報告をすることになり、そのために作成された原稿」とされる、一九四六年二月『季刊クライシス』誌上に、初めて公表された生前未発表論文「ナチス広域経済と植民地問題」がある。本節ではまず、『糖業』で宇野が執筆した「序論」と「結語」を手掛かりに、彼が一九二〇・三〇年代の世界情勢をどのように現状分析していたのかをみてゆくことにしたい。

宇野は砂糖を考察する理由として、糖業をめぐる状況が「世界経済」の一般的傾向を縮図的に示していることを挙げている。砂糖は「甘蔗糖と甜菜糖」とに大別されるが、序論ではまず、一九二九年の大

恐慌に至るまでの両糖の歴史的経緯が、次のようにトレースされている。

元来、世界商品としての性格を有していた熱帯・亜熱帯産の甘蔗糖と、国内市場を基盤としつつ奨励策を梃子に増産を進めていったヨーロッパを中心とする甜菜糖は、第一次世界大戦前の時点で、世界生産額をほぼ二分する状態にあった。しかし大戦後、進捗著しい蔗糖生産に対して、大戦中に減産を余儀なくされたヨーロッパ諸国の甜菜糖は、再び自給化を目指すも、もはや対等の条件では蔗糖に對抗できない状況下に置かれてしまう。蔗糖業は大戦後、国際市場において甜菜糖を容易に駆逐し得るまでに至っていたのである。このためヨーロッパ諸国は、様々な保護的手段を採用しつつ、自国糖業の復旧を企てたが、一九二〇年代後半になると、今度は目的を達する程度の発達を遂げ、国際市場における価格が低落してきたにもかかわらず、もはやその糖業の発展を阻止することは出来ないジレンマに陥ってしまう。甘蔗・甜菜両糖の生産額は一九二〇年代を通じて殆ど間断なく増加し、消費をはるかに上まわる生産過剰をもたらした。世界恐慌は、この消費と生産とのギャップを一気に危機的状況にまでおとし入れたのである。

大恐慌であらわになつた砂糖の過剰生産問題は、そもそも第一次大戦後のヨーロッパの自給化政策に端を発している。このように宇野は、糖業問題の歴史的経緯をふまえた上で、ヨーロッパの自給化

政策が、何を「要請」しているのかを見極める必要性を説いている。砂糖生産国は、世界恐慌で露呈した砂糖問題を、チャドボーン協定（一九三一年）やロンドン協定（一九三七年）によって生産・輸出調整をはかり解決しようとした。しかし、彼にいわせれば、かかる国際協定は市場競争に小手先で介入した弥縫策に過ぎず、「各国の自給化方策に対しては単にこれを従来の実事として認めたのであって、その発展の道を指示するものではなかつた」<sup>⑤</sup>のである。

それでは宇野の説く自給化方策の「発展の道を指示するもの」とは一体何なのか。ここで、彼が「極めて注目」するのがドイツの糖業統制である。一九二〇年代にカルテルを試みて失敗したドイツは、一九三一年に糖業関係者をドイツ糖業連合会の傘下におき、生産販売における統一的な割当を施行した。農務省が各地域に生産量を割り当て、その割当量を地域内の工場に配分し、工場はさらにその割当量にもとづく原料の供出量を、栽培農民に指示する。このように生産統制は、製糖工場レベルに留まらず、末端の栽培農民にまで深く及ぶものであった。一九三四年には、この割当制を基礎として、糖業連合会に代わってドイツ糖業団体中央会が、ライヒス・ネアスタンドの下に砂糖に関する国家的統制を樹立する。こうしてドイツは「三一年の糖業統制を基礎として三四年にはナチスの体制を確立することとなつたのである」。以上のような脈絡にもとづいて、宇野は次のように述べている。



注意すべきは栽培農自身を統制に入れるということが、この体制の基準をなしているという点である。而もかかる統制は決して単一の生産業のみを採って行われるものではない。ナチス・ドイツが農業全般に互って、而も負債関係、土地問題等と共に農業統制を実施しなければならなかったことは極めて注目すべき点である。<sup>(26)</sup>

製糖業の統制が、必然的に農業面における甜菜栽培の統制をひきおこすように、単一の生産業のみを統制しようとしても効果はない。その点、栽培農を含めた統制をおこなっているナチス・ドイツは、「新たな進路」を見いだしつつあるというのである。

農工両部門にわたる全面的統制化によって、従来の市場を前提とした「個人経営的費用」は、「国民経済的費用」へと止揚されなければならぬ。しかし、「国民経済的費用」もまた、「世界経済的競争」を無視できるわけではなく、広大な国土を有するアメリカヤンピエトに対して、ドイツほどの「国民経済的規模」で封鎖的に統制をおこなっても、全く太刀打ちできないであろう。それゆえ、統制をおこないつつ、生産力の発展を企てるには、「統制経済の本来の目標は実際この点にあるのであるが、決して封鎖的なる自給自足主義を以て片付けられるべきものではない」。ここでいう統制経済と

は、「従来価格の運動を通して行われた生産の調節を自主的に遂行せんとする」こと、「直接に生産を調節し、以て需要供給によって動揺する価格作用に代位せんとする」ことと定義されている。宇野によれば、広域経済の要求は、その「具体的解決方法」として当然視されなければならないものであった。

広域経済は国民経済の統制を確保するために、生産と交易とに保証せられたる広汎なる地域を求め、これを内的問題として解決しようというのである。それは勿論抽象的な理論的な解決ではない、具体的なる現実的解決である。<sup>(28)</sup>

「糖業」の本編では、ジャワ・フィリピン・豪州という東アジアにおける三大植民地糖業の生産問題について、別の論者が具体的に分析をおこなっているが、宇野は問題が根本的に解決されない理由を、植民地が単に本国の利益のためにだけ存在するという「外部的関係」に求めている。問題を解決するためには、植民地と本国との間に「国内関係にも準ずべき密接不可分の協同関係」を構築しなければならぬ。すなわち、この三大植民地糖業の内にも、「広域経済にその解決を求められつつある植民地産業一般の問題が明瞭に認められる」というわけである。「大東亜共栄圏」が「広域経済を具体的に実現すべき任務を有するもの」でなければならないという主張

は、かかる現状分析にもとづいて展開されている。

さて、現実にはナチス・ドイツも日本も、宇野の期待するような広域経済的解決を果たすことなく、第二次大戦で敗退してしまった。しかし、「具体的なる現実的解決」とまで言いきっていた宇野は戦時中、広域経済完成の青写真をどのように描いていたのであろうか。この宇野の戦時認識について、もう一つの論文「ナチス広域経済と植民地問題」(以下「植民地問題」)をたよりに、検討を進めてゆくことにしたい。

### 広域経済と社会主義

『植民地問題』は、一九三七年一月三〇日にヒットラーがおこなった植民地要求の演説を、「広域経済への発展の道を不明確にするもの」であるとして批判した論文である。ヒットラーは「国家生存の要求」という立場から「従来の世界市場を前提とする植民地をそのまま要求」した。しかし、単に自国の食料品、原料品獲得の困難から植民地を要求するだけでは、「広域経済への発展の道を不明確」にしてしまう。ドイツが原料資源地として植民地を要求したことは、「さらに根底の深い根拠」がなければならないが、演説からはそれは断片的にしか見られない。他方、「持てる国」イギリスは、旧ドイツ植民地の資源の貧弱さを指摘し、植民地を再分割しても「持たざる国」ドイツの直面する原料不足は解消されず、問題はむ

しる関税や割当制等の「一般的」な貿易管理にあると主張した。また国際連盟も、原料品獲得の困難を解消するためには、国際金本位制度を復活させ、「自由交換の制度」に戻ることを説いていた。このような昔の「門戸開放」の原則に復帰すれば解決されるという見解では、第一次「大戦後の発展に基づく三十年代の特殊の事情」、すなわち、国際金本位制度の「廃棄」にもなう新しい国際決済関係の必要性が、全く無視されてしまっている。イギリス・国際連盟の主張に対して、確固たる態度をとるためにも、ドイツは植民地問題Ⅱ原料問題の広域経済的解決を明示する必要がある、というのが論文の主旨である。

宇野は、かかる主張の前提として、世界恐慌以後のドイツを中心とした清算協定関係を「新たななる発展の組織的基盤」であり、「広域経済への道を認め得るもの」ととらえていた。したがって、原料資源地としての植民地もまた、清算協定網の一翼を担うものとして位置づけられなければならない、ということになる。彼は、この「統制経済と不可分の関係にある広域経済」の形成が促されるモメントとして、総力戦に着目した。ドイツが「戦時経済」の産物である「経済的国家主義」を放棄し、「平時経済」に復帰すれば原料問題Ⅱ植民地問題は解決する、というユージン・ステレーの見解に対して、彼は次のように反論している。

戦争が一国の経済にいわゆる物の経済を要求することは云うまでもないが、今日の戦争の如きいわゆる総力戦の形態をとるに至つた場合にこれを単に戦時経済として、一時的なる非常時として、しかも出来ぬ。総力戦を可能にする基礎がある程度与えられて居なければならぬと同時に、総力戦自身によつてもその基礎が形成せられ、確立せられて行くのである。経済的国家主義はこれを採用する政治家の意識ではあるいは戦争の恐怖からの準備としてであるかも知れないが、かかる方策を採用し得る基礎はすでに平時経済にも形成せられて居なければならぬ。<sup>29)</sup>

総力戦が要求する「物の経済」を可能とする「平時経済」の基礎とは、世界恐慌以後の「国民経済的關係に基礎をおく、自主的政策」を指している。宇野は、ドイツの「経済的国家主義」を、「国際金本位制廃止に現われた世界的なる一般的傾向を代表するもの」に過ぎないとみなしていた。総力戦は、この基礎をさらに「確立」してゆく契機なのである。したがって、「戦時経済」と「平時経済」とを切り離してしまつては、「その歴史的意義はほとんど完全に無視」されてしまう、というわけである。

総力戦は「一国の経済にいわゆる物の経済を要求する」。宇野は、「糖業」において、植民地と本国との間にも「国内関係にも準ずべ

き密接不可分の協同關係」が築かれることを主張したが、同様の脈絡で、「植民地問題」では広域経済が「単に世界市場を通して結合せられるものではなく、物の面に於いて統制せられる云わば有機的な国際關係を基礎としなければならぬ<sup>30)</sup>」ことが説かれている。すなわち、広域経済は、戦争によつて一国の経済に要求された「物の経済」が、植民地まで全面的に及んだものとして定義されているのである。

「糖業」ではまた、「統制経済を行う諸国が自ら指導国となるべき広域経済を要求するのは当然」とされていた。というのも、「多角的な清算制」をおこなうためには、範囲が具体的に確保されるとともに、各国の勢力關係を基礎として、「指導国」を中心とするヒエラルキーが形成されなければならないからである。この点に関して、宇野は「戦争協同体とでも云うべき關係が確保せられて始めて実行し得る」、あるいは「戦争によつて決定せられなければならない場合もある<sup>31)</sup>」と言及している。宇野の目には第二次世界大戦が、広域経済を実現する絶好の契機と映っていたのである。

ところで、宇野のいう「物の経済」「物の面に於いて統制」とは、いかなる状態を意味するのであろうか。彼は景気循環を規制する方策について論じた際、「物の経済」という概念を次のように用いている。

これ（景気循環の規制―筆者）を国民的規模に行うためには国際金本位制の廃棄が絶対的条件である。かくして始めて市場に於ける金利ないし価格の自動的作用に代わる意識的調節を企てる事が出来る。それと同時に経済は直接的にかつ総合的にいわれる物の経済としての面を表わして来る。金の経済がなくなるわけではないが、これを通して間接的に行われた物の経済が多かれ少かれ直接的に云い換えれば金の経済に代行するものとして行われなければならない。<sup>62</sup>

景気循環を国民的規模で規制するためには、「自動的」「間接的」な「金の経済」に代わり、「物の経済」によって「意識的」「自発的」に生産を調節しなければならない。「物の経済」とは、このように「金の経済」の対立概念として用いられている。このことをふまえて考えると、宇野の想定する広域経済とは、「金の面」に代わって「物の面」から、国際関係を意識的に統制する状態ということになる。そこで、自ずと想起されてくるのが、「経済法則」を廃棄し、「経済原則」を意識的に統制するという彼の社会主義像である。

景気循環を克服するために、「金の経済」に代わって「物の経済」を直接的におこなう、という論法は、恐慌を根絶するために「経済法則」を廃棄して、「経済原則」を直接的に実現する、という彼の社会主義社会実現の論理とびつたりと符合する。統制経済が「従来

価格の運動を通して行われた生産の調節を自主的に遂行せんとする」というのも、社会主義社会のように「法則性の根源をなす商品形態を廃棄して、経済原則そのものを自主的に実行」しようとするからであろう。宇野が広域経済に託した理念とは、まさに彼自身の想定する社会主義像だったのである。

宇野にとって、第一次大戦後のヨーロッパ諸国の糖業政策は、「世界市場」から独立して自給化を目指したものであり、「国民経済構造」の問題を先んじて提示するものと思われた。従来「世界市場」を前提とした「個人経営的費用」は、「国民経済的費用」へと止揚されなければならない。それと同時に、国民経済は他の国民経済と「密接な交渉」を持つ必要が出てくる。この世界的趨勢にあつて、宇野が「新たな進路」―社会主義社会へと進路を見いだしつつあると現状分析したのが、ナチス・ドイツであった。ナチスの糖業統制が、工場に留まらず栽培農民にまで及んでいることを、「極めて注目すべき点」であるとしたのは、「価格の運動」に代わって生産を「意識的」に実現していると把握したからであろう。彼がナチスに対して「たいへんなことをやっているというちょっと圧倒された感じ」を持ち、「貿易のバター・システムなんかたいへん」だと思つたのも、ナチス経済が「商品形態」を廃棄しつつあり、社会主義社会への移行の過渡期にあると考えたからだとみられる。国民主義と社会主義の同居したナチスの「国家社会主義」は、第一次

大戦後の世界経済についての宇野の見通しに、図らずも適うものだったのである。また、広域経済の形成にあたって、戦争が重要なモメントとされたのも、総力戦の要求する「物の経済」が、国民経済の統制化と共に、「指導国」を中心とした清算協定網の形成を促進させると解釈したからであった。「戦争協同体」でも云うべき関係は、広域経済＝社会主義経済の基礎ともなり得るのである。

宇野は、ナチスの統制経済に、また総力戦体制が進める統合化＝統制化の果てに、自らが抱く社会主義社会成立の萌芽をみていたのである。

#### 広域経済と戦後経済——連続する「統制」

戦時中に書かれた『糖業』と『植民地問題』では、統制経済は「従来価格の運動を通して行われた生産の調節を自主的に遂行せんとする」ことと定義され、これを本国と植民地との関係にまで押し広げる形で、広域経済圏が構想されていた。しかし、大戦前に執筆された『経済政策論 上巻』には、こうした統制経済概念・広域経済論とは一見相容れない、次のような記述がある。

経済学の研究対象は元来資本主義社会の物質的基礎を形成する経済組織である。その階級的構成を明かにしその変化発展の傾向を説明するものである。従って統制経済論の如き主張の社会

的基礎は説明し得るにしても、かかる目的に対する手段はこれを簡単に究明し得るものではない。……一般に統制経済論が経済学的に殆んど無理論の状態に陥ることは当然である。かかる目的に対して経済学が専門的に役立つこともまた明かである。<sup>33)</sup>

経済政策論の目的は、「資本主義社会における政策の転化を経済的基礎において解明すること」にあり、現実の経済生活に有効な政策手段を究明することにあるのではない。というのも、資本主義以前の社会では「政策の実現は直接その目的によって統制せられる」のに対し、資本主義社会では「経済法則」という間接的な過程を経るために、政策の意図と効果が食い違ってしまうからである。右の統制経済論批判は、かかる文脈の上で展開されている。

このように統制経済論の無理論性を主張していた宇野が戦時中、なぜ広域経済を説いたのであろうか。彼の広域経済研究は真意ではなかったのではないか、という疑念さえ湧いてこよう。この「統制経済論が経済学的に殆んど無理論の状態に陥る」という見解はまた、序論で言及した、経済学を技術的に用いてはならないという、理論と実践とを区別する彼の主張とも基本的に一致している。すなわち、戦後におけるナチス批判の論拠は、戦前の『経済政策論』にまでさかのぼれるわけである。戦前すでに、統制経済論を無効と考えていた

宇野が、広域経済に理念を託したりするはずはない。こうして考えると、統制経済論批判と広域経済研究とは相容れないようにみえる。

しかし、ここで見過ごしてならないのは、統制経済に「経済学」を利用することはできないという意味で、統制経済論批判が展開されている点である。宇野にとって商品経済の法則を科学的に解明する学問である経済学が、統制経済に役立ち得ないというのは、「経済法則」を技術的に利用してはならないことを意味している。これは「経済法則」を自然科学の法則とのアナロジーでとらえてはならない、と説いたスターリン批判の見地とも全く合致する。すなわち、ここでいう宇野の統制経済論批判とは、あくまで統制経済に「経済法則」を利用することはできないという意味での批判であり、統制それ自体、さらには統制化傾向の批判を意図したものではないのである。総力戦体制が押し進める国民経済の統制化の果てに社会主義を見据える、という戦時中の広域経済論にみられたスタンスは、戦後においても基本的に継承されている。このことを最も明瞭に表しているのが戦後初期、宇野が『本邦財界情勢』や『経済情勢』といった三菱経済研究所の機関雑誌を中心に執筆している一連の戦後経済論である。

宇野は後年、この時期を振り返って次のように述べている。

社会主義にならなきゃこの問題（戦後日本産業をいかに立ち直ら

せるかという問題―筆者）は解決できないというふうに考えていた。もちろん今日の高度成長なんか予想しなかった。<sup>33</sup>

社会主義実現を戦後日本が復興する唯一の解決法とみていた宇野にとって、戦後三大改革の一つである財閥解体は、「単純なる整理」で終わってしまったはならないものであった。というのも、財閥における金融資本的発展が「経済民主化」への足がかりになると、宇野は現状分析していたからである。

財閥形式によって著しく歪曲せられてはいるが、我が国経済も重要大産業においてはすでに金融資本の形態による資本の所有と経営の分離を実現しつつあったのであって、労働者が或る程度経営に参加し得る基礎もこれによって形成せられて来いたのである。……勿論、財閥形式は、従来かかる民主化の傾向を極度に抑圧して、発展して来たものである。金融資本的発展が多分に商人資本的なる形式を以て行われていたのである。この商人資本的形式的解体が、経済民主化の基本的要求とせられるのは当然であるが、しかしそれは金融資本的発展の組織的成果をまで否定することにはならない。いわゆるビッグ・ビジネスそのものが民主主義と相反するのではない。寧ろ大企業組織が、個人商人的に支配せられて来た点に、我が国の財閥形式の特色

があつたのであつて、これがまた経済の民主化を、その基礎をつくりながら、したがってまた官権的助力を得て抑圧して来たのである。<sup>(55)</sup>

ここでは金融資本的発展が、民主化への新たな基礎となると評価される一方で、財閥の孕んでいたマイナス面、すなわち「民主化の傾向を極度に抑圧」した原因は、専ら「商人資本的なる形式」に求められている。財閥解体はあくまで「商人資本的なる形式」の解体でなければならず、金融資本的発展まで否定することがあれば、それは「民主主義の挽歌」にすぎなくなってしまうというのである。

このように問題点を商人資本的側面に求める見地はまた、宇野の総力戦体制に対する評価にもうかがうことができる。宇野は「戦時中いわゆる総力戦の名の下に資本の集中と国家的統制とを強要せられてきた」ことをもって、経済民主化が「資本の集中や経済の統制とは相容れないものとする傾向」を強く退けている。それというのも、総力戦下における資本の集中と国家的統制は、「強要」という手続きに問題があつたのであり、資本の集中や経済の統制そのものは、「決して民主主義とは相容れないものではない」とみなしていたからである。<sup>(56)</sup>

宇野はさらに、「戦後の物資の不足に対する応急的措置」に留まっている政府の統制政策に対しても批判を展開している。一九四六

年二月に施行された金融緊急措置令や食糧緊急措置令など、終戦後における一連の統制政策は、彼からすれば「生産せられたるものの配給に対する統制たるに留まって、生産自身の統制にまで立入ることを回避せんとするもの」であつた。統制は生産自身の統制にまで立ち入って実行されなければならない、というわけである。かかる宇野の認識には、ナチスの糖業統制が生産過程にまで及んでいることを「極めて注目すべき点」であるとした広域経済論と、同一のスタンスを読みとることができる。「戦時統制の無理が、統制一般を否定する傾向を馴致」した結果、政府は「止むを得ない統制」に終始している。しかし、戦時中における日本やナチスの統制経済は、「官僚統制」という民主化が極度に抑圧された形<sup>(57)</sup>。「商人資本的なる形式」によって、実行されたことに問題があつたのであり、「統制が民主化と矛盾するとなすのは、ナチス統制以外の統制を知らざるもの」の戯言なのである。<sup>(58)</sup>

宇野の段階論では、資本主義社会における支配的な資本形態は、商人資本↓産業資本↓金融資本と推移するとされる。戦後初期の現状分析において、戦前の財閥の問題点が「商人資本的なる形式」に求められたということは、問題が前時代的なものとみなされていたということに他ならない。他方で、金融資本的発展は、産業民主化実現の土台になると現状分析されていた。宇野は、商人資本↓産業資本↓金融資本と歴史的に推移していったとすれば、「解決は歴史

的進展によるより外には得られない」と考えていたのである。

社会主義社会でなければ戦後問題は解決できないと思っていた宇野にとって、社会主義へ移行するための方策は、戦時経済における商人資本的要素を払拭し、金融資本的發展をさらに押し進めてゆくことであった。勤労大衆の要求する経済民主化の組織的確保の展望は、金融資本の形態による「資本の所有と経営の分離を極限にまで押し進め」てゆき、「金融資本の形態自身をさえ乗越えた点」に開けてくるのである。

戦時中から戦後へと、国民経済の統制化の果てに社会主義経済を想定するアプローチは基本的に継承されている。広域経済論から戦後経済論へと、宇野の統制観は連続しているのである。

## 結

「実に恐るべき」ナチスと、「技術的には大変なことやっている」ナチス——序論で提示したこの二つのナチス像が、宇野理論全体の中で、どのように位置づけられていたのかは、これまでの考察で明らかとなったであろう。宇野は戦後、人間を物的資源と同等に扱うようなナチスの「実に恐るべき」統制の原因が、経済学を技術的に用いてしまったこと、すなわち「経済法則」を利用して経済統制を図ったことよって引き起こされた、と分析していた。彼が、硬直的なまでに学問と実践とを切り離すことを主張したのは、まさに学

問Ⅱ経済学と実践とが一体となってしまった点に、ナチスの統制の原因があるとも見ていたからである。スターリン批判もまた、このナチス分析の延長線上で展開されたものであった。

他方、「技術的には大変なことやっている」ナチスとは、清算協定によって曲がりなりにも「貿易のバーター・システム」を実行していたこと、生産自身の統制にまで立ち入って糖業統制が行われていたこと等を指している。「いまみんなナチスといったら馬鹿にするけれども、そうでない」。ナチス経済が生産過程にまで統制を及ぼしていたり、市場を介さずにバーター決済していたことそれ自体は、宇野にとって否定されてはならないものであった。それ故に、彼は生産にまで立ち入って統制しようとしないうち戦後初期の政府の姿勢を批判したり、総力戦下に進められた資本の集中や統制Ⅱ「金融資本的發展」が、産業民主化の足がかりになることを強調したのである。

宇野は、このようにナチス経済における正負の面を把握すること、経済社会の統制化の果てに社会主義社会を見据えるというスタンスを、戦後も引き続き保持したのであった。では、この最終的解決とされる社会主義は、具体的にいかなる手続きを経て、実現すると想定されていたのであろうか。

僕たちが科学的に正しく分析してゆけばゆくほど、科学的真理



によって行動し、また科学的真理を実証し得る政党は、これによつて——といつてもしばしば述べてきたように直接技術的にといでなく、行動の基準として——利用し得るはずだといふだけのことです。……実際に役立つという時には抽象的に把握された理論が歴史を動かす人間の行動に具体化するために理論的には把握出来なかつたものが加わつて来るのです。<sup>40</sup>

右の文章から分かるように、宇野理論における「社会主義社会のような意識的統制の経済」実現のシナリオは、意外なほど樂觀的な見通しの上に成り立っている。資本の集中や経済の統制が進められた社会構造は、社会主義の基礎となり得る。この「抽象的に把握された理論」が実際に具現化されるか否かは、「科学的真理を実証し得る政党」の行動に、全面的に委ねられているのである。<sup>41</sup>

ところで、総力戦体制が押し進めた国民経済の統制化を一定度評価する見解は、宇野とは立場を異にする経済学者からも、戦後初期に提起されていた。例えば、大河内一男は、「生産要素の国家の手の中への集中・独占やそれらの近代化や高度化への契機」という「戦時経済の不可避的に到達せざるを得なかつた実績」の上に、戦後経済を築かなければならないと説き、また内田義彦は、戦時中の生産力増強に伴う経済構成の高度化が、戦後における「国民経済の真に生産力的な展開」の素地になるとし、これを戦争経済の「大いなる

遺産」と位置づけていた。<sup>42</sup>大河内と内田は、一般に講座派の流れを汲む市民社会派の代表的人物と目されているが、戦争経済の成果を認める点で当時、宇野と同一の地平に立っていたわけである。<sup>43</sup>

「戦後日本の社会科学は、その成立の根柢を、総力戦そのものへの抵抗に求めるのではなかつたのであり、戦時体制の合理化に貢献すること、ここにおいていた」。<sup>44</sup>——近年、戦後日本の社会科学者の思想的淵源を戦時体制期に求め、その全体主義的側面を問い直す研究アプローチがある。丸山真男のいう「悔恨共同体」に象徴されるように、戦後の社会科学者は、過去の根本的な反省に立つて学究活動を再開した。<sup>45</sup>この戦時中のカウンターパートとして打ち出された社会科学思想が、他面で総力戦体制による社会的編制替えに大きく規定づけられているというのである。宇野もまた、社会科学が二度と全体主義の具とならないためにはどうしたらよいか、という強い問題意識から、戦後数多くの社会科学論を執筆した。<sup>46</sup>しかし、戦時中からの連続面に着目した場合、戦後の彼の思想の見地が、総力戦体制下における国家的統制と統合を、さらに押し進めるものであったことは否定できないであろう。

さて、以上のことをふまえると、宇野が戦後、「大東亜共栄圏」との共鳴関係をどのように清算したと考えることができるであろうか。彼は、終戦直後の緊迫した食糧問題に触れて、次のような発言をしていた。

連合軍側方針は勿論のこと、我が国としても今後の経済がかくの如き封鎖的国家（国民経済の範囲のみ―筆者）を基礎として発展すべきものとは考えられない。寧ろ反対に新世界経済機構における一員としての発展を期待されているのである。事実、朝鮮、台湾、満州等と特殊な且つ密接な経済関係を展開しつつ発展して来た我が国経済が、突如としてこれらの外地関係を失った現在、なお自給主義に執着することは意味のないことである。……元来食糧自給を含むいわゆるアウタルキの主張は、我が国では国防経済体制として考えられて来たようであるが、これは必ずしもそうばかりではない。寧ろ一九三〇年代初期の世界不況対策としてのいわゆる自主的景気政策を主眼とする統制経済に発し、金本位制廃棄に伴う貿易管理を基礎とするものであった。

戦時中から戦後へと、国民経済の統制化の果てに社会主義を見据えるスタンスが継続していることは、これまでの考察で明らかにしたとおりである。しかし、日本の「国民経済的規模」に留まって封鎖的に「全般的な統制」をおこなっても「発展」は期待できない。とすれば、戦後においても、広域経済の要求は当然視されなければならぬものとなる。右の文章においても、最終的なシナリオと

して、朝鮮や台湾などの近隣諸国と「密接な経済関係」をとり結んでゆく、という広域経済的解決を予期していることがうかがえる。実際、宇野のナチス評価に即して考えれば、各国の勢力関係を基礎として「国内関係にも準ずべき密接不可分の協同関係」を構築するとされた戦時中の東アジア糖業問題解決のヴィジョンは、戦後も引き続き保持されているのである。

#### 注

- (1) 宇野弘蔵『経済原論 上巻』岩波書店、一九五〇年、『宇野弘蔵著作集』（岩波書店、一九七三―四四年）第一巻、二二頁
- (2) 宇野弘蔵『経済政策論 改訂版』弘文堂、一九七一年、『著作集』第七巻、二四八頁
- (3) 財団法人日本貿易振興会日本貿易研究所（編集代表 宇野弘蔵）『糖業より見たる広域経済の研究』栗田書店、一九四四年、『著作集』第八巻、三五五頁
- (4) 同右書、三九二頁
- (5) 諫山正「ナチス広域経済論序説―戦間期ドイツの東南欧膨張政策の展開」『経済批判』第五号、一九七八年
- (6) 宇野弘蔵『資本論五十年 下』法政大学出版局、一九七三年、五七〇―一頁
- (7) 同右書、五七一頁
- (8) 宇野弘蔵『資本論に学ぶ』東京大学出版会、一九七五年、二一

一頁

- (9) 宇野弘蔵「経済学は何に役立つか」『経済学全集』栞一、弘文堂、一九五四年、『著作集』別巻、二七—八頁
- (10) 降旗節雄解題「宇野弘蔵未発表論文 ナチス広域経済と植民地問題」『季刊クライシス』第二五号、一九八六年二月、一〇七頁。宇野の論文は、後に補正されて降旗節雄編『現代資本主義の原型』こぶし書房、一九九七年に「第一章 原料資源と植民地」という表題で収録。論文自体には元々表題はなく、それぞれのタイトルは草稿を判読した降旗節雄氏が付したものである。本文上では便宜的に「ナチス広域経済と植民地問題」という表題を用いてゆくことにする。
- (11) 小倉利丸「社会科学者の転向 平野義太郎と宇野弘蔵」池田浩士・天野恵一編『検証・昭和の思想II』社会評論社、一九八九年、一一六頁
- (12) 杉山光信「日本社会科学の世界認識—講座派・大塚史学・宇野経済学をめぐる—」山之内靖他編『岩波講座 社会科学の方法』第三巻、岩波書店、一九九三年、二二—二頁、後に加筆して杉山光信『戦後日本のへ市民社会』みすず書房、二〇〇一年に収録。
- (13) 宇野弘蔵『経済原論』岩波書店、一九六四年、『著作集』第二巻、一五頁
- (14) 宇野弘蔵「マルクスの価値尺度論」楊井克己他編『古典派経済学研究—矢内原忠雄先生還暦記念論文集(上)—』岩波書店、一九五八年、『著作集』第四巻、五三頁
- (15) 宇野弘蔵「社会科学と経済学」『思想』、一九六五年九月、『著作集』第十巻、三五—六頁
- (16) 宇野弘蔵『経済原論』岩波書店、一九六四年、『著作集』第二巻、七頁
- (17) 宇野弘蔵「経済法則と社会主義—スターリンの所説に対する疑問—」『思想』、一九五三年一〇月、『著作集』第十巻、一二—四頁
- (18) 宇野弘蔵「資本論に学ぶ」東京大学出版会、一九七五年、五頁。なお、『著作集』別巻の年譜では、留学中に辞職となっている。
- (19) 宇野弘蔵「経済学を語る」東京大学出版会、一九六七年、三九頁
- (20) 小倉利丸「社会科学者の転向 平野義太郎と宇野弘蔵」池田浩士・天野恵一編『検証・昭和の思想II』社会評論社、一九八九年、一一—二四頁。当時の『中央公論』などの論壇誌においても、ナチスの広域経済圏構想とシンクロする形で「大東亜共栄圏」構想を展開した論説を見いだすことができる(山口博一「アジアの変革と地域研究の展開」『岩波講座 近代日本と植民地四』岩波書店、一九九三年、二五—五六頁)。
- (21) 宇野弘蔵『資本論五十年 下』法政大学出版局、一九七三年、五八—七頁
- (22) 柳澤治「ドイツの資本主義転化論と日本への影響—初期統制経済論の場合—」『政経論叢』第六九巻四・五・六号、二〇〇一年二月
- (23) 座談会「世界史的立場と日本」『中央公論』、一九四二年一月、一五—三頁
- (24) 降旗節雄解題「宇野弘蔵未発表論文 ナチス広域経済と植民地

- 問題』『季刊クライシス』第二五号、一九八六年二月、一〇七頁。
- (25) 財団法人日本貿易振興会日本貿易研究所(編集代表 宇野弘蔵)『糖業より見たる広域経済の研究』栗田書店、一九四四年、『著作集』第八卷、三八四頁
- (26) 同右書、三八八頁
- (27) 同右書、三九九頁
- (28) 同右書、三九〇頁
- (29) 宇野弘蔵「第一章 原料資源と植民地」降旗節雄編『現代資本主義の原型』こぶし書房、一九九七年、六三頁
- (30) 同右書、六七頁
- (31) 同右書、七〇頁
- (32) 同右書、六五―六頁
- (33) 宇野弘蔵『経済政策論 上巻』弘文堂、一九三六年、『著作集』第七卷、二七三頁
- (34) 宇野弘蔵『資本論五十年 下』法政大学出版社、一九七三年、六二―二頁
- (35) 宇野弘蔵「経済民主化と産業社会化」『新生』、一九四六年二月、『著作集』第八卷、二九八頁
- (36) 宇野弘蔵「国内経済 概観」三菱経済研究所『経済情勢』、一九四六年一〇月、『著作集』第八卷、四七二頁
- (37) 宇野弘蔵「国内経済 概観」三菱経済研究所『経済情勢』、一九四六年二月、『著作集』第八卷、四七九―八〇頁
- (38) 宇野弘蔵「経済民主化と産業社会化」『新生』、一九四六年二月、『著作集』第八卷、二九八頁
- (39) 同右書、三〇一頁
- (40) 宇野弘蔵「歴史的必然性と主体的行動」『表現』、一九四九年七月、四四―五頁、『著作集』第十卷、四四―五頁
- (41) 宇野は学生時代、「労働者の中のエネルギーが自然発生的に社会改造の新しいエネルギーと思想とを展開してくる」という大杉栄の考え方に感銘を受け、「僕たちが知識的に少々知ったからといって社会のそういう変革なんかできるわけじゃないというふうに考えた」という。宇野自身、「僕には思想的にはやっぱりサンディカリストティックなものが残っているかも知れない、とは思う」と述べているが、社会主義社会の最終的な実現を、理論を超えたエネルギーに委ねる考え方には、確かにサンディカリズムの影響があるといえよう(『資本論五十年 上』法政大学出版社、一九七〇年)。
- (42) 大河内一男「労働生産における戦争と平時―戦時労働立法の所謂「遺産」に就て」矢内原忠雄編『戦後日本の労働問題』有斐閣、一九四九年、一九一頁
- (43) 内田義彦「戦時経済学の矛盾的展開と経済理論」『潮流』、一九四八年一月、四二頁
- (44) 大河内や内田と並び、戦後市民社会派の代表的人物であった大塚久雄は戦時中、ナチス・ドイツを「膨大な国民的生産力の土台に、健全な農村中小工業創設へのたくましい努力が厳然と据えられている」、あるいは「膨大な近代工業力建設の重要な土台として、健全なる『農民』層と之れに絡みあふ『農村工業』の国民的創設へ遅い努力を示しつつある」と分析していた(大塚久雄

「農村工業と生産力」『農村工業』第十一卷第一号、一九四四年一月。このナチス認識についても、宇野と市民社会派はある共通の地平に立っていたといえる。

(45) 山之内靖「方法論的序論—総力戦とシステム統合」山之内靖他編『総力戦と現代化』柏書房、一九九五年、三六頁

(46) 丸山真男『丸山真男集』第十卷、岩波書店、一九九六年、二五四頁

(47) 宇野は学問と実践とはっきりと区別することを説いたが、それとは反対に、実践に徹底的にコミットした社会科学を提唱したのが、内田義彦であった。この両者は、学問と実践とのあり方にも、例えば法社会学に対する評価や、科学とイデオロギーとの関連について、次のように対照的な見解をとっている。

法社会学について…「市民社会が理想状態であるかのような主観的な意図を持っており、法社会、科学になっていない」と宇野が法社会学を解釈するのに対して（「経済学者の立場から法律学への疑問—法学の社会科学的研究方法について—」『法律時報』、一九五五年四月）、内田は、法社会学的アプローチによって「はじめて自分の学問が現実理解学問として有効になる」とし、法社会学の第一人者である末弘蔵太郎の功績を高く評価している（「読書について」『桜門春秋』第二六号、一九八五年二月）。

科学とイデオロギーとの関連について…宇野は、「科学は、経済学の場合、この経済的過程の機構を分析と抽象とによって解明しようとするものであって、それはイデオロギーのように社会的に意識形態として形成せられるものではない」と論じている

（「科学とイデオロギー」『唯物史観』復刊第二号、一九六六年五月）。

他方、内田は、古典の読み方と関連して以下のように述べている。「科学をイデオロギーから切り離すだけではなくて、おおよそ思想から切り離して考える考え方では、概念装置を得るための読書は、古典として読む仕事とは、完全に無縁になります」（『読書と社会科学』岩波書店、一九八五年）。

以上のように社会科学に対して一八〇度異なるスタンスをとる両者であるが、『資本論』に関して、全く正反対の読み込み方をしている。『資本論』第一卷第二四章第七節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」における有名な一節「資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される」、及びこれに続いて展開される「否定の否定」の論理を、宇野がマルクスの科学的研究に抵触する「何としても納得のいかない点」と見るのに対し、内田は、人間が「主体としての自己を回復する」歴史的意義を示したものと、殊の外重要視する。この『資本論』解釈の違いが如何に大きなものであるかは、内田が匿名で書いた宇野の『価値論』についての批評、及びこれに対する宇野の反批評をみれば分かるであろう。内田が、宇野の理論を「他の何と関係があらうとも、マルクス資本論とだけは本質的に無縁な一個の体系」と切り捨てれば、宇野もまた「この匿名氏の態度は、少なくとも学問をやる者として実に見下げはてたるものといわざるを得ない」と応酬している。両者の著作の中でも、この批評・反批評はとりわけ感情的に書かれたものであるといえよう（「宇野氏『価値論』の

使用価値」「経済評論」、一九四八年八月、宇野弘蔵「資本論」  
はいかに論ぜらるべきか——匿名氏の批評に答う——『経済評  
論』、一九四八年十一月。

しかしながら他方で、両者の相反する主張の根底にあった問題  
意識——全体主義の具とならないために社会科学はどうあるべきか  
——は、まったく変わらないものであったように思われるのである。

(48)

宇野弘蔵「刻下の食糧問題」三菱経済研究所『本邦財界情勢』、

一九四五年一〇・十一月、『著作集』第八卷、四三二—三三頁